

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分			区分							
	富山県	富山県			財政健全化等	×	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)						
市町村名	富山市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳入総額	170,912,414	166,124,962	実質収支比率	2.7	2.1					
人口	平成27年国調(人)	418,686	産業構造(※5)		歳出総額	×	歳入歳出差引	166,658,376	162,482,080	経常収支比率	91.0	89.5					
住民基本台帳人口(※7)	平成22年国調(人)	421,953	区分	平成27年国調	平成22年国調	首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,484,910	1,469,623	(※1)	(96.6)	(95.7)				
	増減率(%)	-0.8		第1次	4,750	5,212	近畿	×	実質収支	2,769,128	2,173,259	標準財政規模	101,552,669	101,602,548			
	うち日本人(人)	408,006		第2次	2.3	2.6	中部	○	単年度収支	595,869	61,481	財政力指数	0.83	0.83			
	うち日本人(人)	417,234			62,733	61,396	過疎	○	積立金	502,057	1,500,415	公債費負担比率	18.1	18.4			
	増減率(%)	-0.4		第3次	137,048	136,238	山振	○	繰上償還金	0	0	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(%)	-0.4			67.0	67.2	低開発	×	積立金取崩し額	1,421,777	0	実質赤字比率	-	-			
	面積(km <sup>2</sup> )	1241.77		面積	67.0	67.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-323,851	1,561,896	連結実質赤字比率	-	-			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	337		人口密度							実質公債費比率	8.5	9.6					
世帯数(世帯)	163,862		世帯数							将来負担比率	125.5	118.9					
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	234,584,827	236,035,614						
	市区町村長	1	10,750	一般職員等(※6)	一般職員	2,904	8,848,488	3,047	うち公的資金	158,226,250	159,712,678						
	副市区町村長	2	8,930		うち消防職員	464	1,415,664	3,051	債務負担行為額(支出予定額)	46,503,103	44,288,962						
	教育長	1	7,300		うち技能労務職員	358	1,012,424	2,828	収益事業収入	80,000	80,000						
	議会議長	1	7,150		教育公務員	64	220,576	3,447	土地開発基金現在高	705,967	705,614						
	議会副議長	1	6,450		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,352,574	8,272,294						
	議会議員	36	6,000		合計	2,968	9,069,064	3,056	減債基金	4,721,754	4,062,430						
						ラスバイレス指数			100.8	積立金現在高	4,721,754	4,062,430					
										その他特定目的基金	7,180,103	7,325,373					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(8)	富山市駐車場事業特別会計	(13)	富山市水道事業会計	(17)	富山市白樺ハイソ事業特別会計	(22)	富山地区広域圏事務組合(一般会計)	(28)	富山市民プラザ						
(2)	富山市公債管理特別会計	(9)	富山市後期高齢者医療事業特別会計	(14)	富山市工業用水道事業会計	(18)	富山市牛岳温泉スキー場事業特別会計	(23)	富山県市町村会館管理組合	(29)	富山市民文化事業団						
(3)	富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	富山市介護保険事業特別会計	(15)	富山市公共下水道事業会計	(19)	富山市農業集落排水事業特別会計	(24)	三郷利田用水市町村組合	(30)	富山市シルバー人材センター						
(4)	富山市まちなか診療所事業特別会計	(11)	富山市民健康保険事業特別会計	(16)	富山市病院事業会計	(20)	富山市公設地方卸売市場事業特別会計	(25)	常願寺川右岸水防市町村組合	(31)	富山市生活環境サービス						
(5)	富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	(12)	富山市競輪事業特別会計			(21)	富山市企業団地造成事業特別会計	(26)	富山県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(32)	富山市勤労者福祉サービスセンター						
(6)	富山市軌道整備事業特別会計							(27)	富山県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	(33)	富山市ガラス工芸センター						
(7)	富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計									(34)	岩瀬カナル会館						
										(35)	富山市ファミリーパーク公社						
										(36)	富山市体育協会						
										(37)	富山市学校給食会						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	74,846,630	43.8	70,834,177	72.5	普通税	67,118,919	89.7	1,411,172	
地方譲与税	1,373,310	0.8	1,373,310	1.4	法定普通税	67,118,919	89.7	1,411,172	
利子割交付金	69,541	0.0	69,541	0.1	市町村民税	32,229,434	43.1	1,411,172	
配当割交付金	315,334	0.2	315,334	0.3	個人均等割	780,715	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	174,889	0.1	174,889	0.2	所得割	24,049,078	32.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	1,703,781	2.3	282,382	
地方消費税交付金	8,080,769	4.7	8,080,769	8.3	法人税割	5,695,860	7.6	1,128,790	
ゴルフ場利用税交付金	69,569	0.0	69,569	0.1	固定資産税	31,074,729	41.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	30,875,509	41.3	-	
自動車取得税交付金	188,903	0.1	188,903	0.2	軽自動車税	1,100,506	1.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,714,250	3.6	-	
自動車税環境性能割交付金	55,381	0.0	55,381	0.1	釧産税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,109,313	0.6	1,109,313	1.1	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	335,895	0.2	335,895	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	27,152	0.0	27,152	0.0	目的税	7,727,711	10.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	8,252	0.0	8,252	0.0	法定目的税	7,727,711	10.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	738,014	0.4	738,014	0.8	入湯税	98,053	0.1	-	
地方交付税	16,994,557	9.9	15,362,363	15.7	事業所税	3,617,205	4.8	-	
普通交付税	15,362,363	9.0	15,362,363	15.7	都市計画税	4,012,453	5.4	-	
特別交付税	1,632,096	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	98	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	103,278,196	60.4	97,633,549	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	57,205	0.0	57,205	0.1	合計	74,846,630	100.0	1,411,172	
分担金・負担金	89,235	0.1	-	-					
使用料	2,792,328	1.6	2,214	0.0					
手数料	355,142	0.2	-	-					
国庫支出金	22,322,843	13.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	11,484,652	6.7	-	-					
財産収入	800,116	0.5	9,487	0.0					
寄附金	674,921	0.4	-	-					
繰入金	2,938,161	1.7	-	-					
繰越金	3,642,882	2.1	-	-					
諸収入	3,342,354	2.0	7,087	0.0					
地方債	19,134,379	11.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	5,992,379	3.5	-	-					
歳入合計	170,912,414	100.0	97,709,542	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	758,802	0.5	-	729,570	
総務費	15,120,954	9.1	385,644	12,533,320	
民生費	56,568,543	33.9	1,488,081	30,524,063	
衛生費	9,110,209	5.5	292,097	8,258,156	
労働費	1,249,387	0.7	711,674	858,374	
農林水産業費	4,276,119	2.6	1,018,650	2,620,660	
商工費	4,364,630	2.6	899,525	2,963,053	
土木費	24,131,436	14.5	9,897,944	13,492,445	
消防費	6,574,308	3.9	2,357,622	4,142,940	
教育費	22,253,927	13.4	8,161,309	13,348,687	
災害復旧費	173,659	0.1	-	58,028	
公債費	22,076,402	13.2	-	20,714,721	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	166,658,376	100.0	25,212,546	110,244,017	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	79,972,171	48.0	54,004,537	53,848,982	51.9
人件費	23,697,814	14.2	21,434,251	21,284,038	20.5
うち職員給	17,338,138	10.4	15,431,030	-	-
扶助費	34,197,955	20.5	11,855,565	11,850,223	11.4
公債費	22,076,402	13.2	20,714,721	20,714,721	20.0
元利償還金	22,074,673	13.2	20,712,992	20,712,992	20.0
内訳					
うち元金	20,585,066	12.4	19,299,184	19,299,184	18.6
うち利子	1,489,607	0.9	1,413,808	1,413,808	1.4
一時借入金利子	1,729	0.0	1,729	1,729	0.0
その他の経費	61,300,000	36.8	50,827,829	40,562,173	39.1
物件費	20,858,189	12.5	17,898,222	15,529,096	15.0
維持補修費	2,112,198	1.3	1,732,101	1,718,101	1.7
補助費等	16,944,191	10.2	14,396,282	10,379,866	10.0
うち一部事務組合負担金	935,496	0.6	909,666	774,251	0.7
繰出金	15,838,693	9.5	13,555,659	12,935,110	12.5
積立金	2,259,477	1.4	1,183,928	-	-
投資・出資金・貸付金	3,287,252	2.0	2,061,637	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	25,386,205	15.2	5,411,651	-	-
うち人件費	308,349	0.2	308,349	-	-
普通建設事業費	25,212,546	15.1	5,353,623	-	-
うち補助	9,460,020	5.7	288,573	-	-
うち単独	14,458,527	8.7	4,972,526	-	-
災害復旧事業費	173,659	0.1	58,028	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	166,658,376	100.0	110,244,017	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

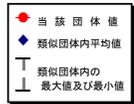
令和元年度 富山県富山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	170,648	166,423	4,225	2,744	280	234,132	
2 富山市公債管理特別会計	27,386	27,386	-	-	21,994	-	
3 富山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	72	68	4	1	20	130	
4 富山市まちなか診療所事業特別会計	117	117	-	-	45	-	
5 富山市牛岳温泉健康センター事業特別会計	43	43	-	-	43	-	
6 富山市軌道整備事業特別会計	43	18	25	25	-	-	
7 富山市賃貸住宅・店舗事業特別会計	139	139	-	-	-	455	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	415,765	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	408,006	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	170,912,414	千円	将来負担比率	125.5	%
歳入総額	166,658,376	千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	2,769,128	千円	(年度毎)	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
標準財政規模	101,562,669	千円			
地方債現在高	234,584,827	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

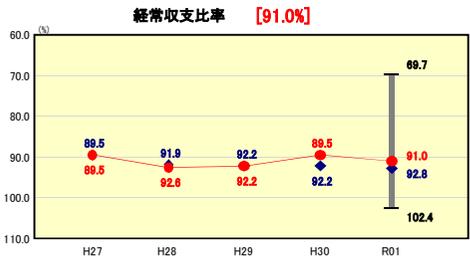
#### 財政力



類似団体内順位 23/59 全国平均 0.51 富山県平均 0.58

**財政力指数の分析欄**  
 ここ数年は0.80前後で推移しており、ほぼ類似団体の平均値である。今後の対応策としては、市税の課税客体を確実に把握するとともに、収納率の向上を図るなど、歳入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 16/59 全国平均 93.6 富山県平均 89.0

**経常収支比率の分析欄**  
 地方消費税交付金や臨時財政対策債が減少したことなどにより、前年度から比率はやや悪化したものの、類似団体平均を下回っている。

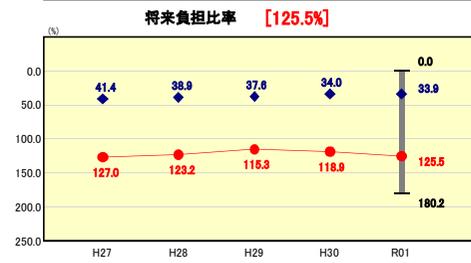
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 28/59 全国平均 135,880 富山県平均 117,316

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較し、指標は上昇した。主な要因としては、退職手当が増加したことが挙げられる。今後の対応策としては、公共施設の再編整備や施設管理の適正化を行うなど、財政の健全化に努めていく。

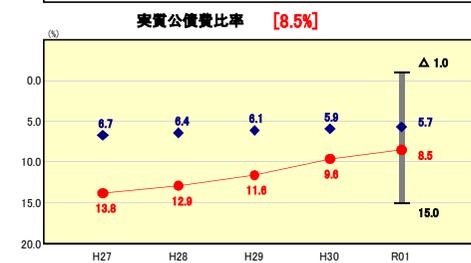
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 54/59 全国平均 27.4 富山県平均 102.5

**将来負担比率の分析欄**  
 ここ数年は指標が改善傾向であったが、H30年度決算から上昇に転じ、R01年度決算においても上昇する結果となった。主な要因としては、R01年度に中規模ホール整備官民連携事業など大型の債務負担行為を設定したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が増加したことが挙げられる。今後、公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減など将来負担を減らす要因はあるものの、大型の施設整備事業が予定されていることから、今後も引き続き、地方債の現在高の削減に努める等、財政の健全化を図る。

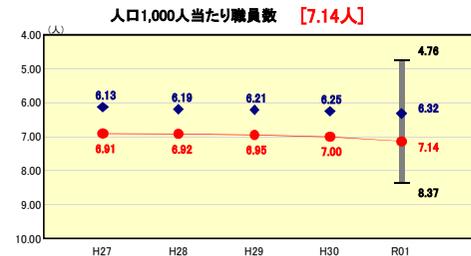
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 44/59 全国平均 6.8 富山県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、前年度と比較し指標は改善した。主な要因としては、地域総合整備事業や地方道路整備事業債など大型事業の償還が完了したことにより、元利償還金が減少したことなどによるものである。臨時財政対策債や、学校の整備などに充当してきた起債の償還が依然として高水準にあるものの、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

#### 定員管理の状況



類似団体内順位 47/59 全国平均 8.03 富山県平均 7.43

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 小学校区単位を基本として地区センター(住民サービス関連施設)を設置しているほか、公立保育所の比率が他の自治体と比較して多いことなどから、類似団体平均を上回っている。本市では、合併後10年(平成27年度まで)で職員総数の12%以上(約544人)の削減を図ることを目標とし、達成後も概ねその水準を維持している。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 41/59 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度と比較し、指標は上昇したものの、給与の適正化に努めたことや職員の平均年齢が低下したことにより、概ね類似団体平均の水準にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県富山市

## 経常収支比率の分析

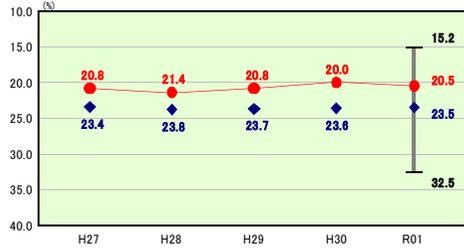
人口	415,765人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	408,006人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	1,241.77km <sup>2</sup>		実質公債費比率	8.5%
歳入総額	170,912,414千円		将来負担比率	125.5%
歳出総額	166,658,376千円		市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市
実質収支	2,769,128千円		(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市
標準財政規模	101,552,669千円			
地方債現在高	234,584,827千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

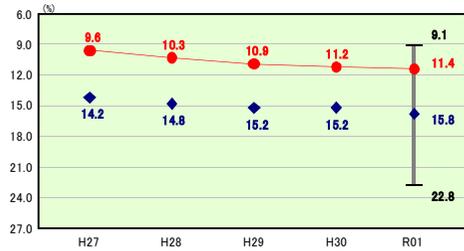
類似団体内順位 13/58 全国平均 25.6 富山県平均 19.6



**人件費の分析欄**  
 例年類似団体平均を下回っている。引き続き定員適正化計画等に基づき、人件費の抑制に努める。

### 扶助費

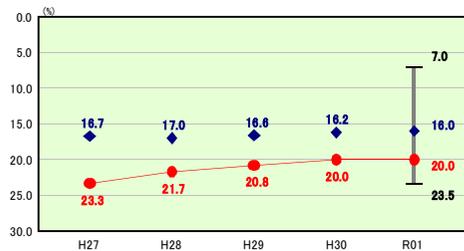
類似団体内順位 6/58 全国平均 13.1 富山県平均 9.7



**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して4.4ポイント下回っているところではあるが、扶助費自体は年々増加している。主要要因としては、私立認定こども園への施設型給付費の増加などが挙げられる。

### 公債費

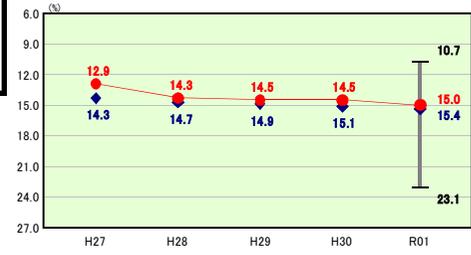
類似団体内順位 47/58 全国平均 16.5 富山県平均 19.1



**公債費の分析欄**  
 経常収支比率に占める割合は前年度と同じ割合となったが、依然、類似団体平均を4.0ポイント上回っている。今後も引き続き、市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用していく。

### 物件費

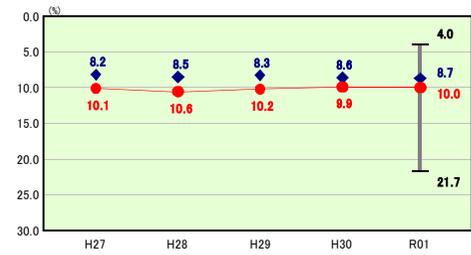
類似団体内順位 29/58 全国平均 15.0 富山県平均 14.8



**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して0.4ポイント下回っている。施設の維持管理費が占める割合が多いことから、公共施設の統廃合を含めた再編や効率的な活用方法等を検討することなどを通じて、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

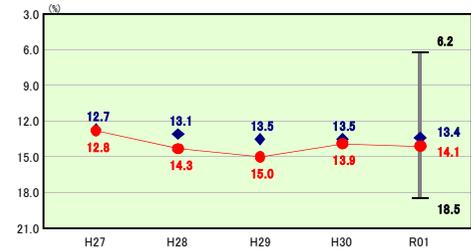
類似団体内順位 40/58 全国平均 10.3 富山県平均 11.7



**補助費等の分析欄**  
 前年度から0.1ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。今後とも、事業再点検や事務事業評価を通して、各種補助金を見直すことなどにより、補助費の抑制に努める。

### その他

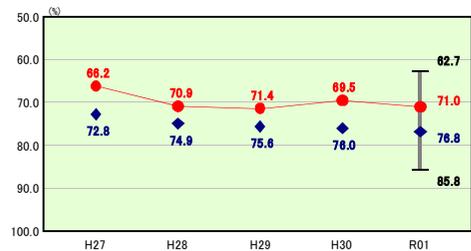
類似団体内順位 36/58 全国平均 13.1 富山県平均 14.1



**その他の分析欄**  
 前年度から0.2ポイント上昇し、依然として類似団体平均を上回っている。主要要因としては、少子高齢化の影響による、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計への繰出金の増加などが挙げられる。

### 公債費以外

類似団体内順位 6/58 全国平均 77.1 富山県平均 69.9



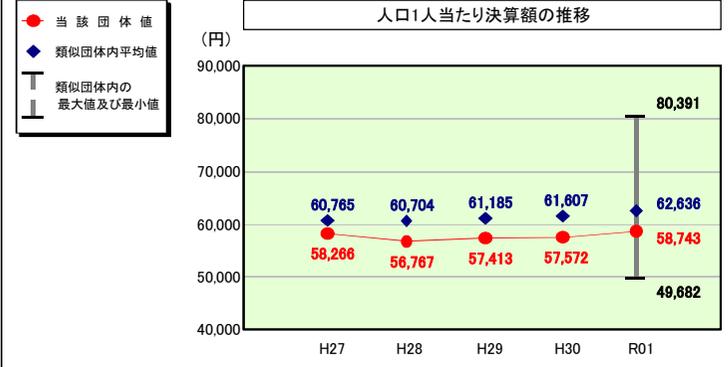
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常経費が経常収支に占める割合は類似団体平均を5.8ポイント下回っており、また前年度と比較しても減少している。今後の方針として、行政改革大綱に基づき事務事業の見直しを行い、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、行政の一層のスリム化を行うこと等を通して、健全な財政運営を図る。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

富山県富山市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

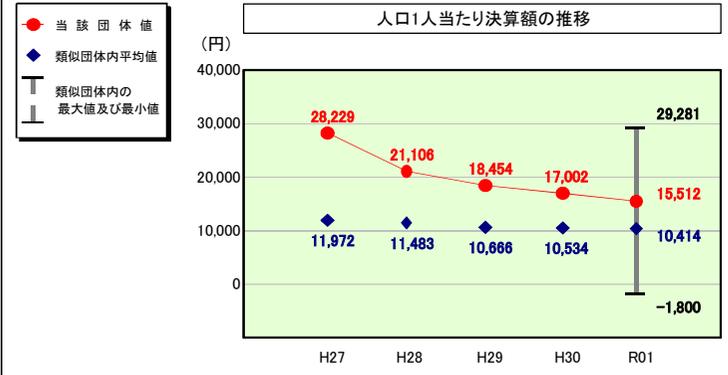
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	23,697,814	56,998	58,073	▲ 1.9
賃金(物件費)	2,239,583	5,387	2,762	95.0
一部事務組合負担金(補助費等)	105,258	253	1,714	▲ 85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	632	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	1,980	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	308,349	742	1,379	▲ 46.2
▲退職金	▲ 1,927,810	▲ 4,637	▲ 3,914	▲ 18.5
合計	24,423,194	58,743	62,636	▲ 6.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.14	6.32	0.82
ラスパイレズ指数	100.8	99.9	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

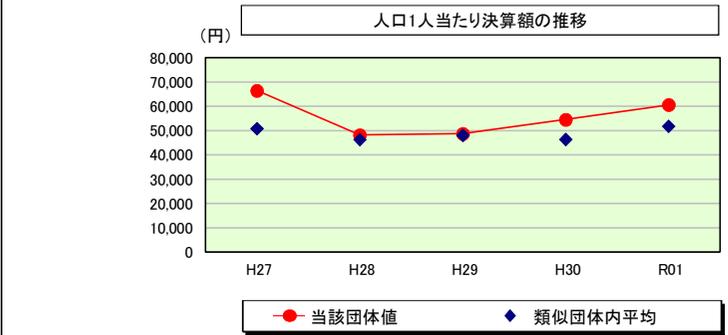


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,074,463	53,094	36,995	43.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	81	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,441,092	17,897	8,919	100.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	135,415	326	380	▲ 14.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	347,758	836	886	▲ 5.6
一時借入金利子 (同一団体内における会計間の現金運用に係る利子は除く)	582	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 4,725,490	▲ 11,366	▲ 8,108	40.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 18,824,296	▲ 45,276	▲ 28,743	57.5
合計	6,449,524	15,512	10,414	49.0

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	27,863,870	66,481	▲ 0.3	50,880	▲ 1.4	1.1
うち単独分	13,445,801	32,081	▲ 27.5	27,819	7.5	20.0
H28	20,177,059	48,235	▲ 27.4	46,395	▲ 8.8	▲ 18.6
うち単独分	8,781,639	20,993	▲ 34.6	26,304	▲ 5.4	▲ 29.2
H29	20,375,523	48,740	1.0	48,088	3.6	▲ 2.6
うち単独分	8,628,051	20,639	▲ 1.7	25,183	▲ 4.3	2.6
H30	22,767,157	54,567	12.0	46,457	▲ 3.4	15.4
うち単独分	9,957,457	23,865	15.6	24,020	▲ 4.6	20.2
R01	25,212,546	60,641	11.1	51,849	▲ 0.5	▲ 0.5
うち単独分	14,458,527	34,776	45.7	26,326	9.6	36.1
過去5年間平均	23,279,231	55,733	▲ 0.7	48,734	0.3	▲ 1.0
うち単独分	11,054,295	26,471	10.5	25,930	0.6	9.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

富山県富山市

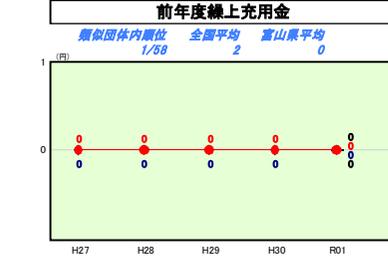
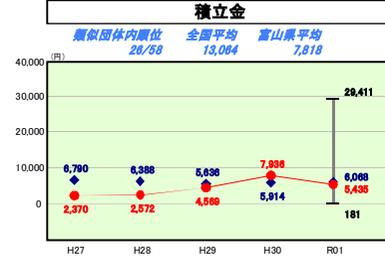
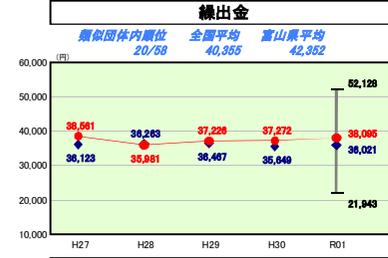
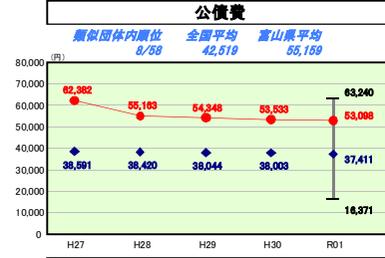
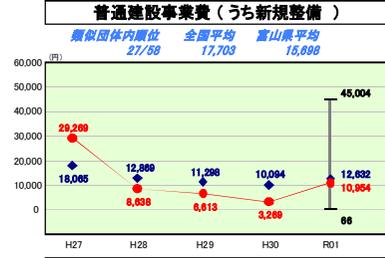
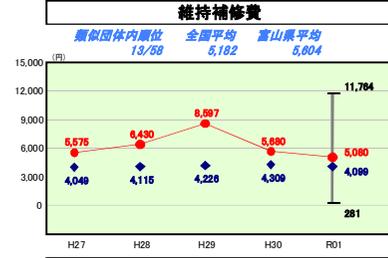
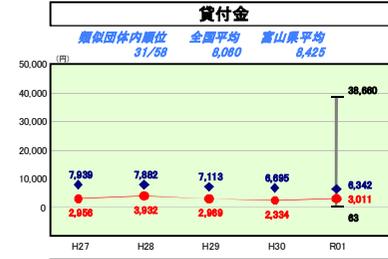
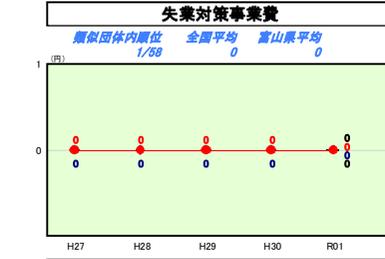
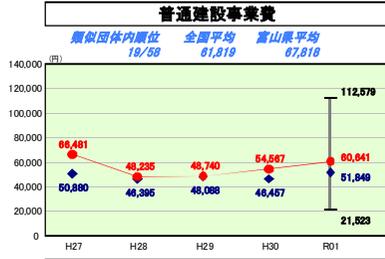
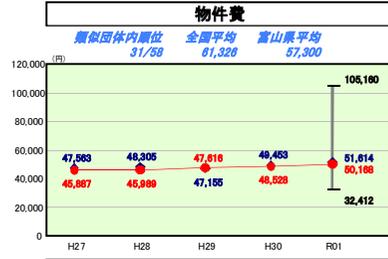
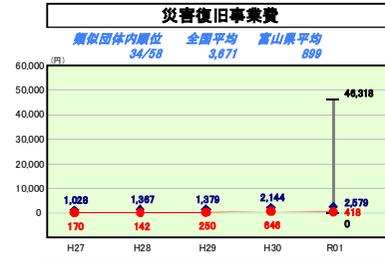
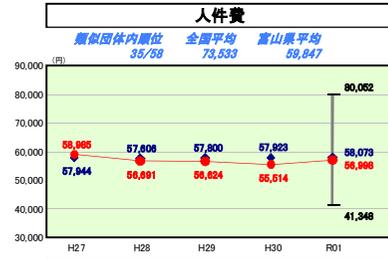
人口	415,765 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	408,006 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	170,912,414 千円	将来負担比率	125.5	%
歳出総額	166,658,376 千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市 R01 中核市	
実質収支	2,769,128 千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	101,552,669 千円			
地方債現在高	234,684,827 千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費については、退職手当や期末・勤勉手当の増により前年度を上回っている。  
 扶助費については、私立認定こども園への施設型給付費などの増により前年度を上回っている。  
 普通建設事業費については、富山駅周辺整備事業の進捗や小・中学校空調整備事業費の増により前年度を上回っている。  
 公債費については、地域総合整備事業償還金等の減により前年度を下回っている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

富山県富山市

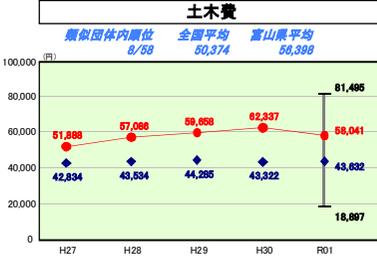
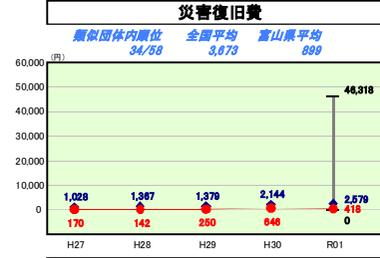
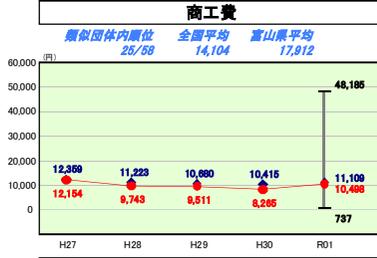
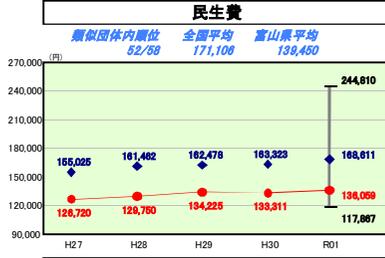
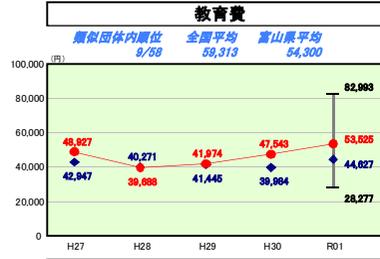
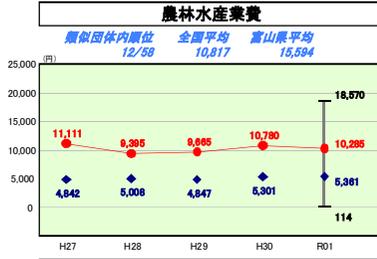
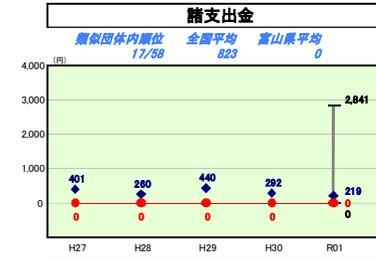
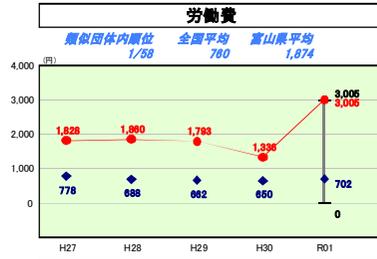
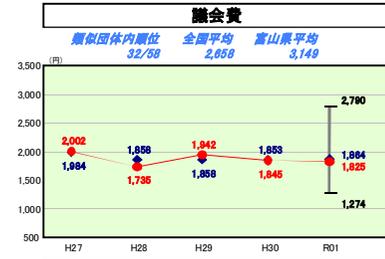
人口	415,765 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	406,006 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	1,241.77 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	170,912,414 千円	将来負担比率	125.5	%
歳出総額	166,658,376 千円	市町村類型	H27 中核市 H28 中核市 H29 中核市 H30 中核市	
実質収支	2,769,128 千円	(年度毎)	H30 中核市 R01 中核市	
標準財政規模	101,552,669 千円			
地方債現在高	234,684,827 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

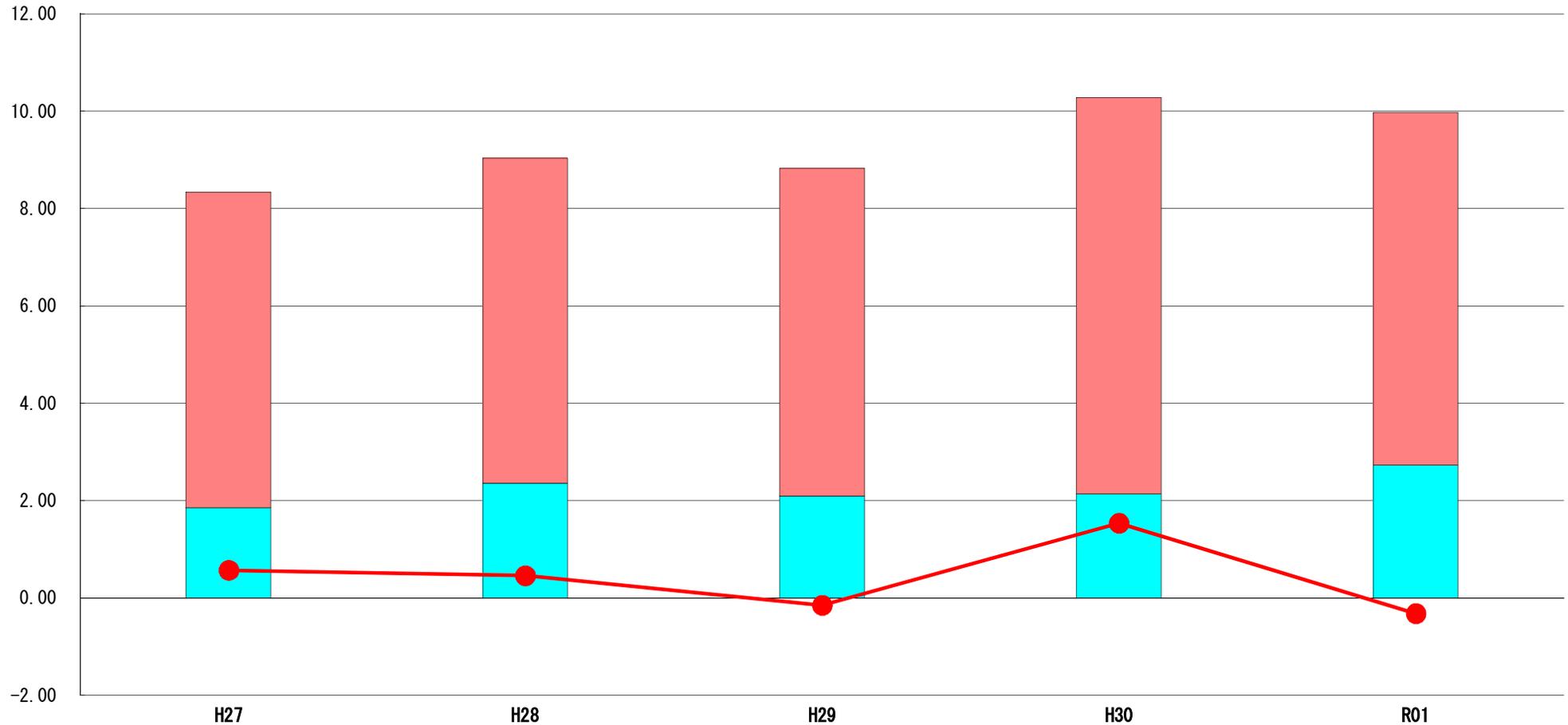
民生費については、認定こども園の増による私立保育所等補管理運営費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。  
 労働費については、勤労総合福祉センター事業費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。  
 商工費については、商店街等活性化推進費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。  
 土木費については、まちなか再生推進事業費が減となったことなどにより、前年度を下回っている。  
 消防費については、消防施設整備事業費や防災事務費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。  
 教育費については、小中学校空調整備事業費や耐震補強事業費が増となったことなどにより、前年度を上回っている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		6.49	6.67	6.72	8.14	7.24
 実質収支額		1.85	2.36	2.10	2.14	2.73
 実質単年度収支		0.57	0.46	▲ 0.15	1.54	▲ 0.32

## 分析欄

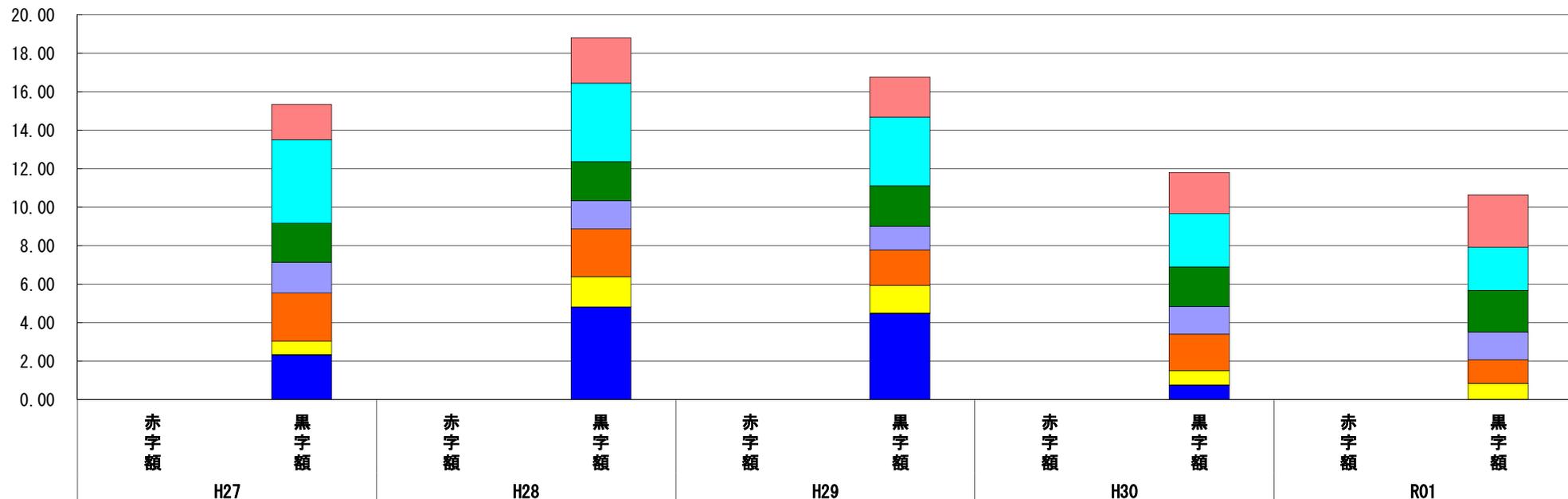
○財政調整基金残高・・・平成21年度までは、豪雪に対する除雪経費や経済対策などの財源とするため取崩したことから減少傾向にあったが、平成22年度以降は増加傾向となっている。令和元年度は約14億円を取崩したため残高は減少した。  
 ○実質収支額・・・黒字の確保が続いている。  
 ○実質単年度収支・・・令和元年度はマイナスとなったが、積立金には計上した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

富山県富山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		1.83	2.34	2.07	2.12	2.70
富山市水道事業会計		4.34	4.07	3.57	2.78	2.25
富山市工業用水道事業会計		2.01	2.04	2.12	2.05	2.15
富山市公共下水道事業会計		1.61	1.47	1.22	1.44	1.45
富山市病院事業会計		2.51	2.46	1.84	1.89	1.22
富山市介護保険事業特別会計		0.70	1.57	1.45	0.75	0.84
富山市軌道整備事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.01	0.02
富山市後期高齢者医療事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.34	4.83	4.49	0.77	0.00

## 分析欄

令和元年度は全ての会計において黒字となった。

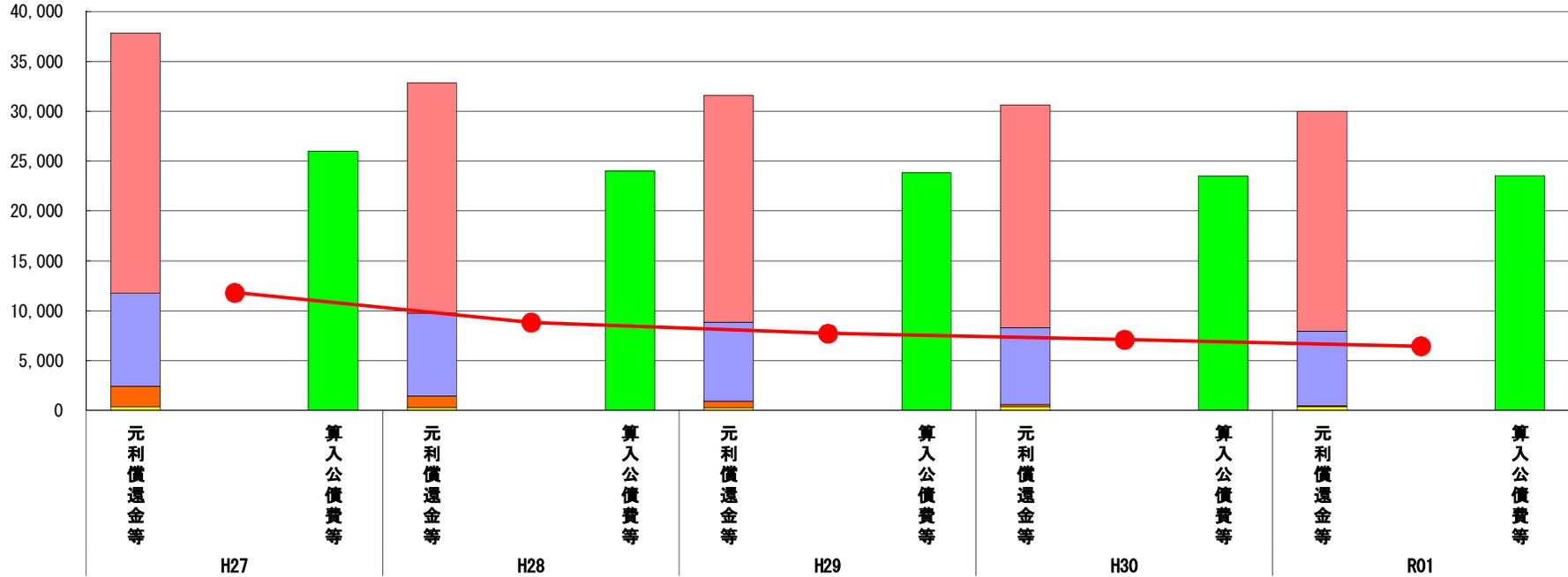
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	26,118	23,070	22,715	22,334	22,074
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	9,317	8,342	7,879	7,680	7,441
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	2,070	1,151	701	221	135
	債務負担行為に基づく支出額	328	284	253	350	348
	一時借入金の利子	15	2	4	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等	26,017	24,021	23,837	23,492	23,549
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	11,831	8,828	7,715	7,094	6,450

**分析欄**

- 元利償還金  
新体育館・プールの整備などに充当してきた地域総合整備事業債の償還金が減少したことなどにより減となっている。
- 算入公債費等  
臨時財政対策債償還金の増加などにより増となっている。
- 今後の対応  
市債の発行をできる限り抑制するとともに、発行にあたっては、交付税措置のある有利な市債を活用し、財政の健全化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
(参考) (百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)					
	減債基金積立相当額					

**分析欄**  
該当するものは無い。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

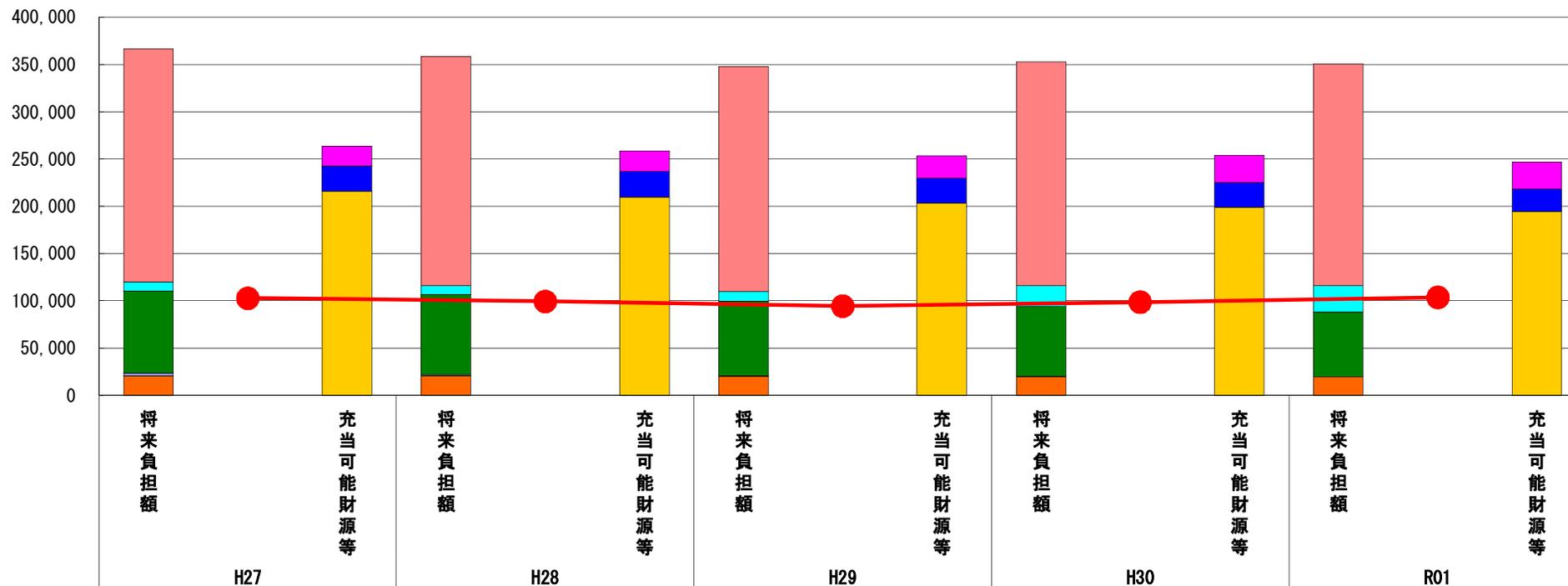
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

富山県富山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		245,897	242,257	238,095	236,141	234,718
	債務負担行為に基づく支出予定額		10,044	9,612	10,067	22,451	27,827
	公営企業債等繰入見込額		86,781	84,300	78,638	73,808	68,303
	組合等負担等見込額		2,618	1,490	801	579	449
	退職手当負担見込額		20,815	20,070	19,653	19,002	18,803
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	452	496	507	575
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		20,550	21,513	23,537	28,856	28,432
	充当可能特定歳入		26,608	27,235	26,587	26,220	24,090
	基準財政需要額算入見込額		216,220	209,858	203,243	198,800	194,250
(A) - (B)	将来負担比率の分子		102,778	99,573	94,383	98,611	103,902

## 分析欄

○一般会計等にかかる地方債の現在高  
地域総合整備事業債や地方道路等整備事業債の減により残高が減少した。

○債務負担行為に基づく支出予定額  
中規模ホール整備官民連携事業など大型の債務負担行為を設定したことにより増加した。

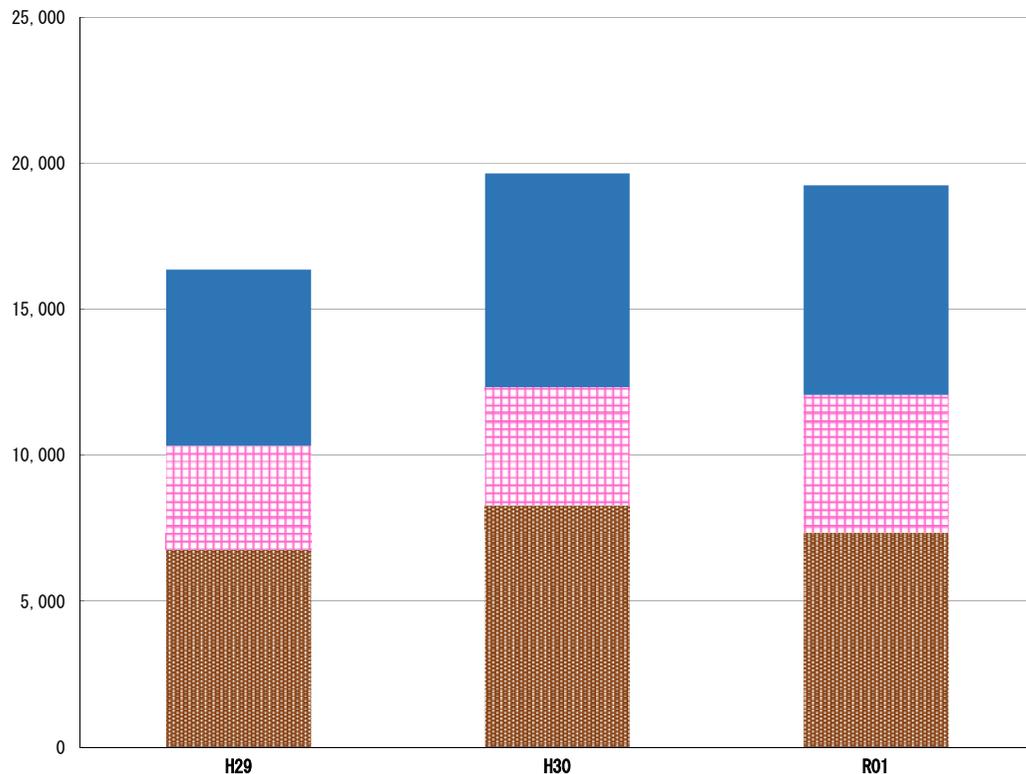
○公営企業債等繰入見込額  
公共下水道事業における起債残高の減により繰入見込額が減少傾向にある。

○今後の対応  
公共下水道事業等における公営企業債等繰入見込額の減など将来負担の減要因はあるものの、今後も大型の施設整備事業が予定されていることから、地方債の現在高の削減等、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		6,772	8,272	7,353
減債基金		3,562	4,062	4,722
その他特定目的基金		6,026	7,325	7,180
都市基盤整備基金		2,324	3,345	2,716
福祉基金		1,608	1,611	1,543
舞台芸術振興事業基金		1,054	1,054	1,124
呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金		-	-	500
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金		-	200	300
<b>基金残高合計</b>		<b>16,359</b>	<b>19,660</b>	<b>19,254</b>

令和元年度

富山県富山市

## 基金全体

(増減理由)

・決算剰余金を財政調整基金に5億円、減債基金に6億円を積み立てたこと、寄附金をその他特定目的基金に積み立てたこと等による増要因はあったものの、不足する一般財源に財政調整基金を14億円、富山駅周辺整備事業等の財源として都市基盤整備基金を8億円などを取り崩したことにより、基金全体としては4億円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金、減債基金については、下記のとおり、残高は少なくとも維持されていくものと考えている。  
 ・その他の特定目的基金については、それぞれ特定の目的で設置されており、設置目的が達成された場合は廃止することから、新たな基金を造成しなければ、中長期的には、基金の残高は減少していくものと考えられる。

## 財政調整基金

(増減理由)

・決算剰余金を5億円積み立てたものの、不足する一般財源に充当するため14億円を取り崩したことから、9億円の減となった。

(今後の方針)

・財政調整基金は、年度間の財源調整や大きな災害などに備えるための重要な基金であり、今後も、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

・決算剰余金を6億円、企業団地造成事業の償還のために土地売却益を0.6億円を積み立てたことにより、6.6億円の増となった。

(今後の方針)

・減債基金は、市債の償還に必要な財源を確保するために設置しているものである。本市の市債残高は、今後、中規模ホール整備官民連携事業や斎場の再整備事業、小・中学校の施設整備事業等の大型事業の実施により増加することが予想されるため、市債の繰上償還ができる環境になった場合に対応できるように、残高の維持・増加に努めることとしている。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・都市基盤整備基金：都市基盤整備  
 ・福祉基金：市民の福祉の増進  
 ・舞台芸術振興事業基金：舞台芸術の振興  
 ・呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金：呉羽丘陵フットパス連絡橋の整備  
 ・栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金：熱帯鳥類保全施設の整備、維持管理等

(増減理由)

・寄附金を活用し呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金に5億円、見込まれる剰余金を活用し都市基盤整備基金に1.7億円、など総額11億円を積み立てたものの、富山駅周辺整備事業等の財源として都市基盤整備基金を8億円など、総額12.4億円を取り崩したことにより、その他特定目的基金全体で1.4億円の減となった。

(今後の方針)

・都市基盤整備基金：富山駅周辺整備事業など今後も都市基盤整備事業に取組む必要があり、一定の残高水準の確保に努めることとしている。  
 ・福祉基金：果実運用品の基金であり、運用益は各種福祉事業に活用しており、現在の残高の維持に努めることとしている。  
 ・舞台芸術振興事業基金：舞台芸術振興施設の維持管理等に活用しており、今後施設の整備が予定されていることから、現在の残高の維持・増加に努めることとしている。  
 ・呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金：呉羽丘陵フットパス連絡橋の整備に活用することとしており、整備の進捗に伴い減少する予定である。